

景気状況調査結果

(第48回)

令和元年10月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第48回）

（令和元年度上半期実績、令和元年度下半期見通し）

調査時点：令和元年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：80社（回答率22.8%）

業種内訳：製造業10社 卸売業43社 小売業 6社

サービス業10社 その他11社

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

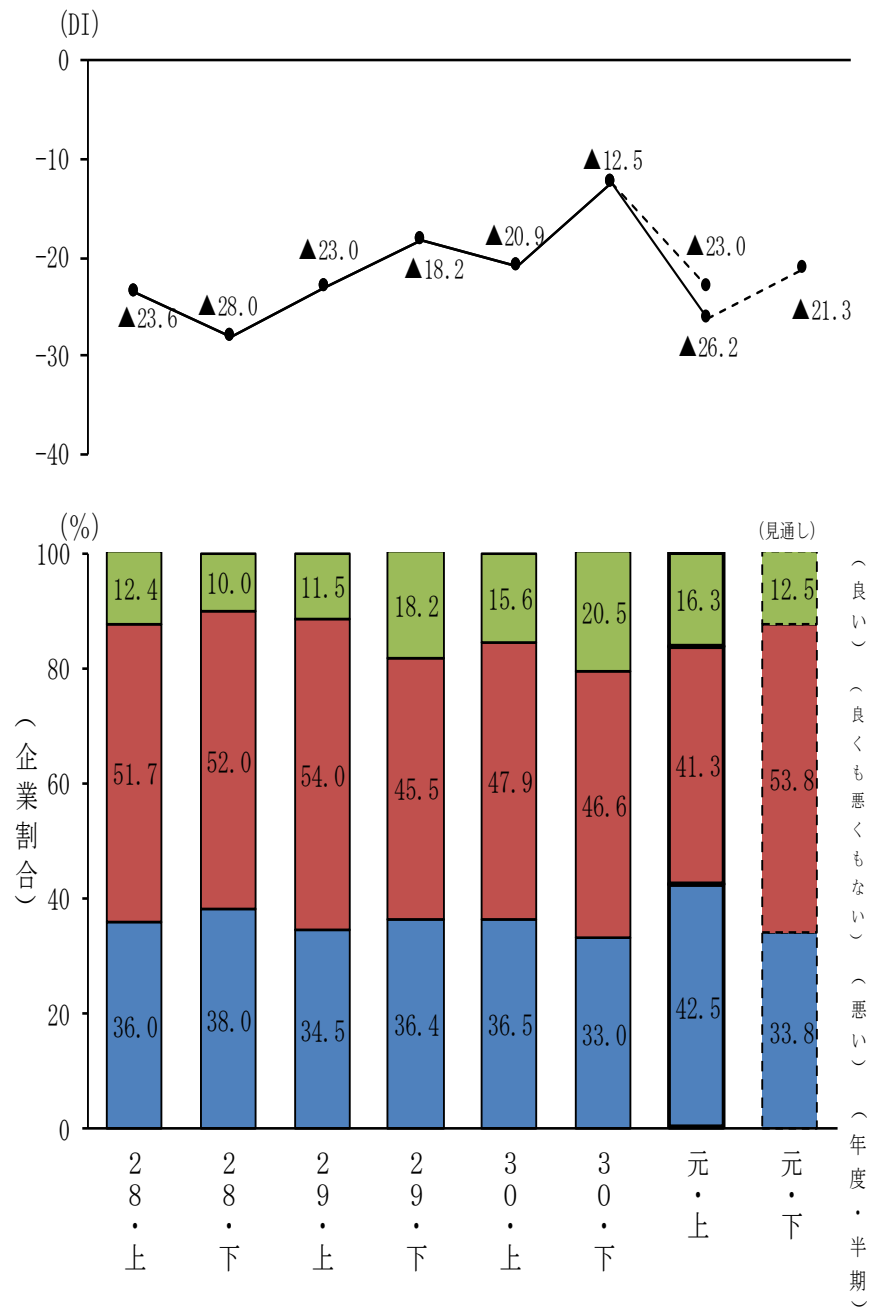
※小売業、サービス業は合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略しました。

今回の調査では、令和元年度上半期（平成30年4月～令和元年9月）の実績、元年度下半期（元年10月～2年3月）の見通しを伺いました。

今期（令和元年度上半期）は消費税増税の直前期にあたり、駆け込み需要が期待されました。しかし、業況判断DIは相対的に高水準だった30年度下半期から大きく低下し、売上、在庫、利益水準、資金繰り、雇用の指標も悪化しています。大きな駆け込み需要は生まれなかったようです。それだけでなく、米中の貿易摩擦等に端を発した世界経済の低迷の悪影響が、日本の中小企業にまで及んできたといえるかもしれません。消費税増税後の景気の悪化に注意を要します。

1.業況判断 (図-1 参照)

図-1 業況判断
①全業種計

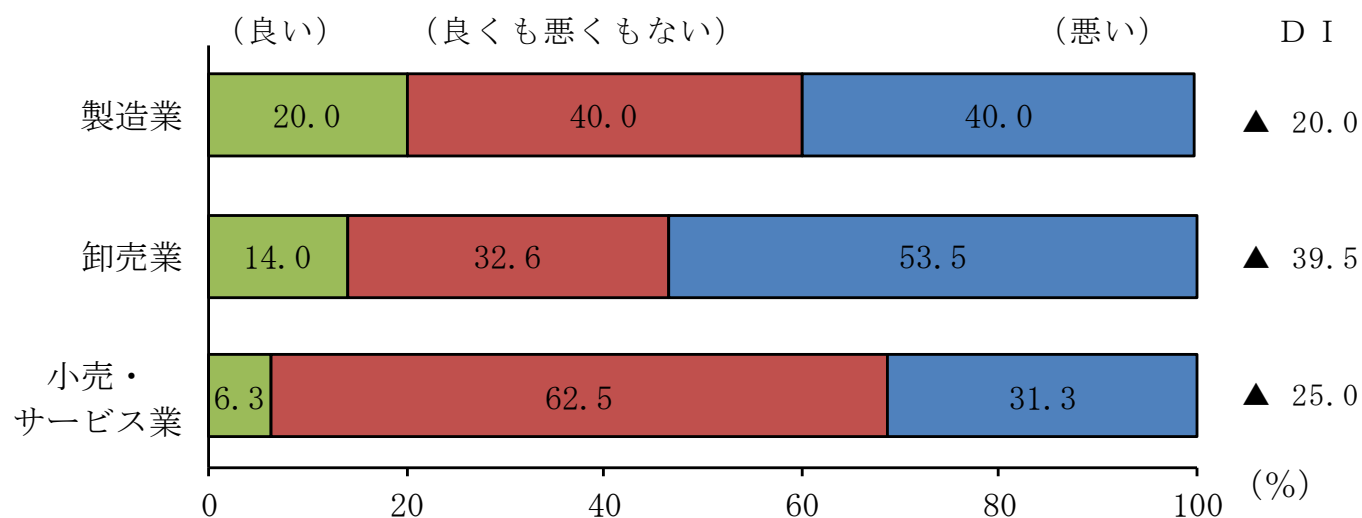


今期（令和元年度上半期＝31年4月～元年9月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲26.2と、前期（▲12.5）から大幅に悪化し、前期に予測した今期の見通し（▲23.0）も下回りました。これまでの緩やかな回復傾向から一転した動きです。前回の消費税増税時には駆け込み需要によって直前期の業況DIは高まりましたが、今回は逆の動きを示しています。

業種別のDIを見ると、いずれの業種も前期から悪化しています。

来期（元年度下半期＝元年10月～2年3月）のDIは▲21.3に改善するものの低水準にとどまる見通しです。

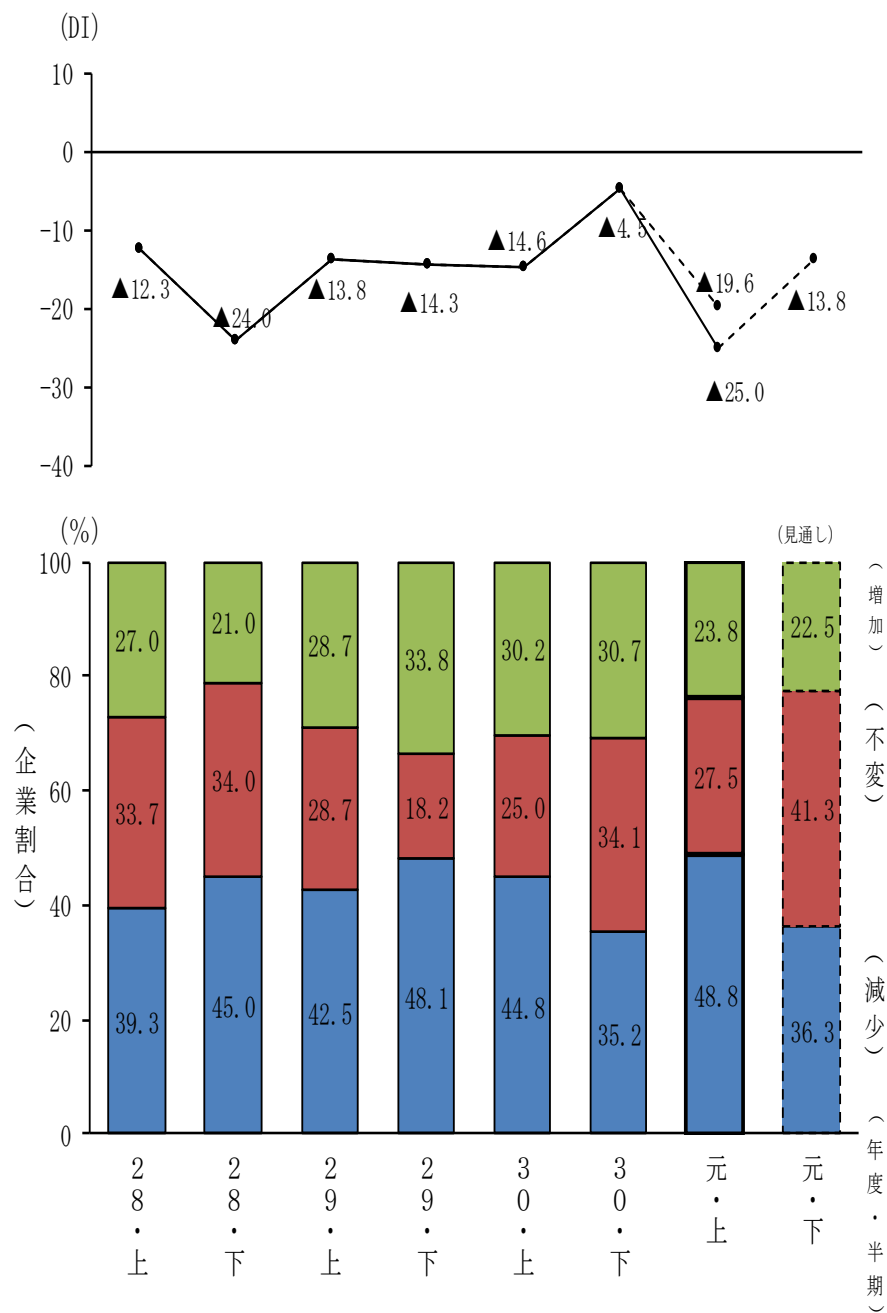
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2. 売上判状況 (図-2 参照)

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計

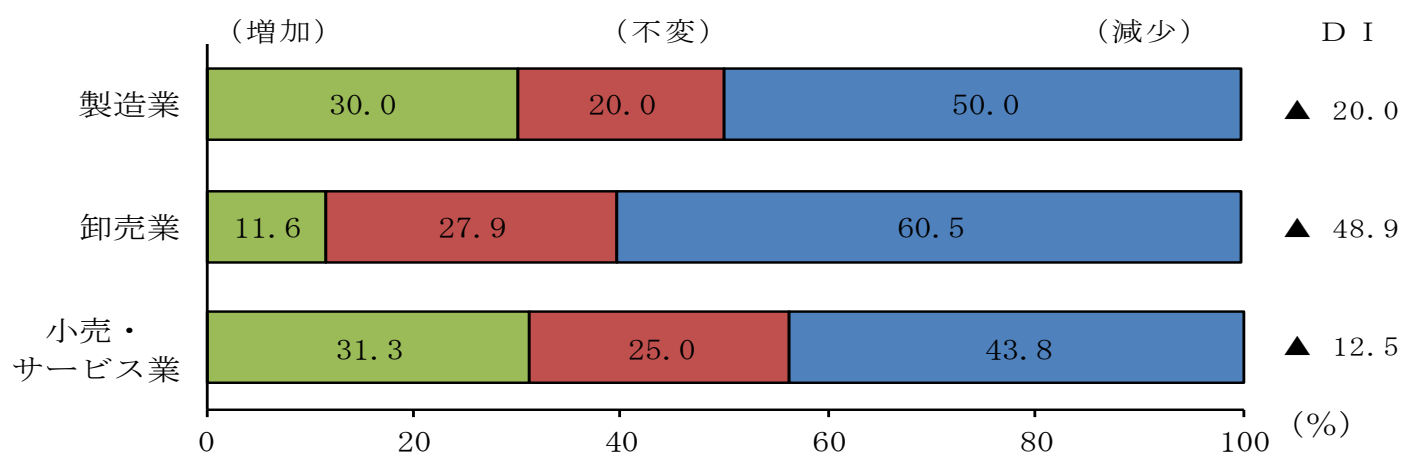


売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合) は▲25.0 となり、前期の実績 (▲4.5) および前期に予測した今期の見通し (▲19.6) を大幅に下回りました。前回の消費税増税時には直前期の売上DIは25ポイント近く高まりましたが、今回は大きな駆け込み需要が生まれず、景気の悪化に伴い48.8%の企業が売上減少となりました。

業種別に売上DIを見ると、いずれの業種も悪化しています。とりわけ、卸売業では「減少」割合が60.5%にのぼり、売上DIは▲48.9と低水準です。

来期については、売上DIは▲13.8へと高まる見通しです。

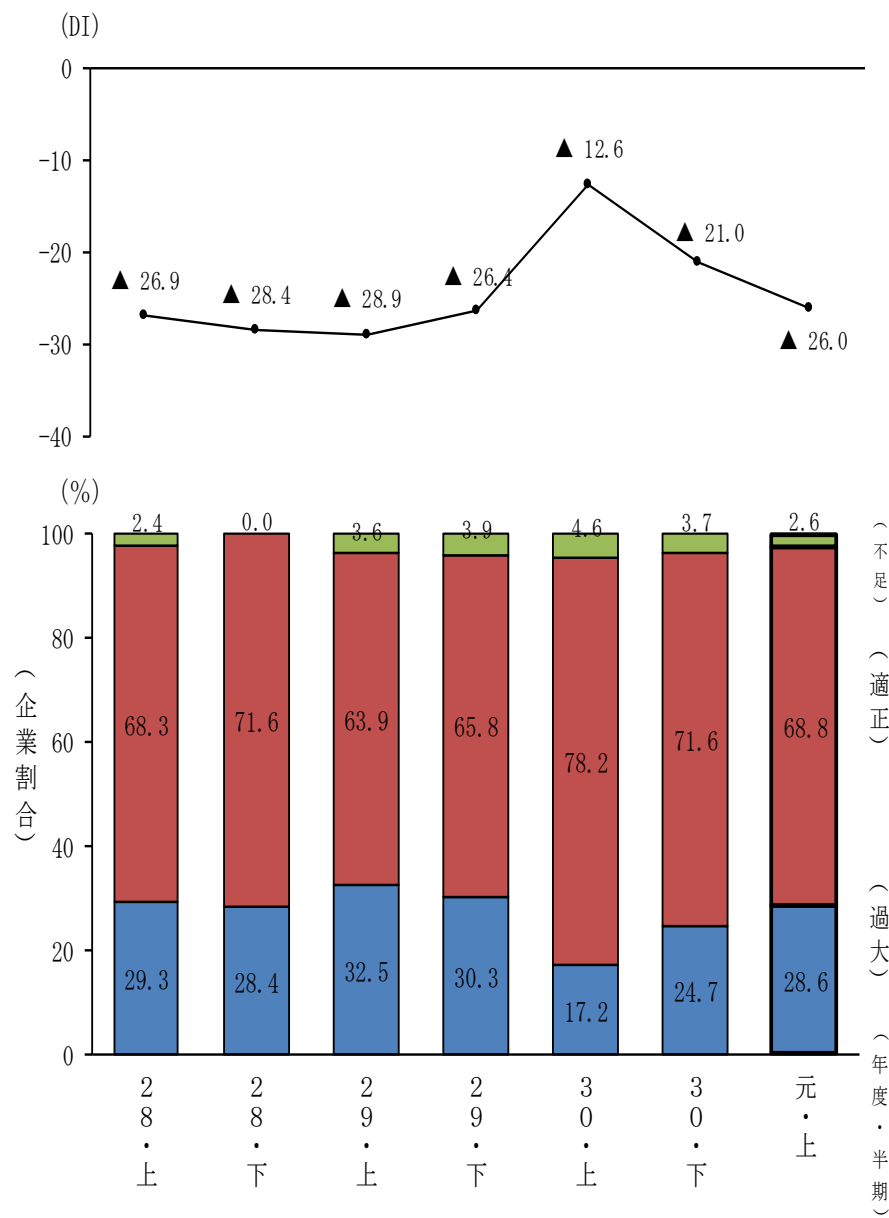
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

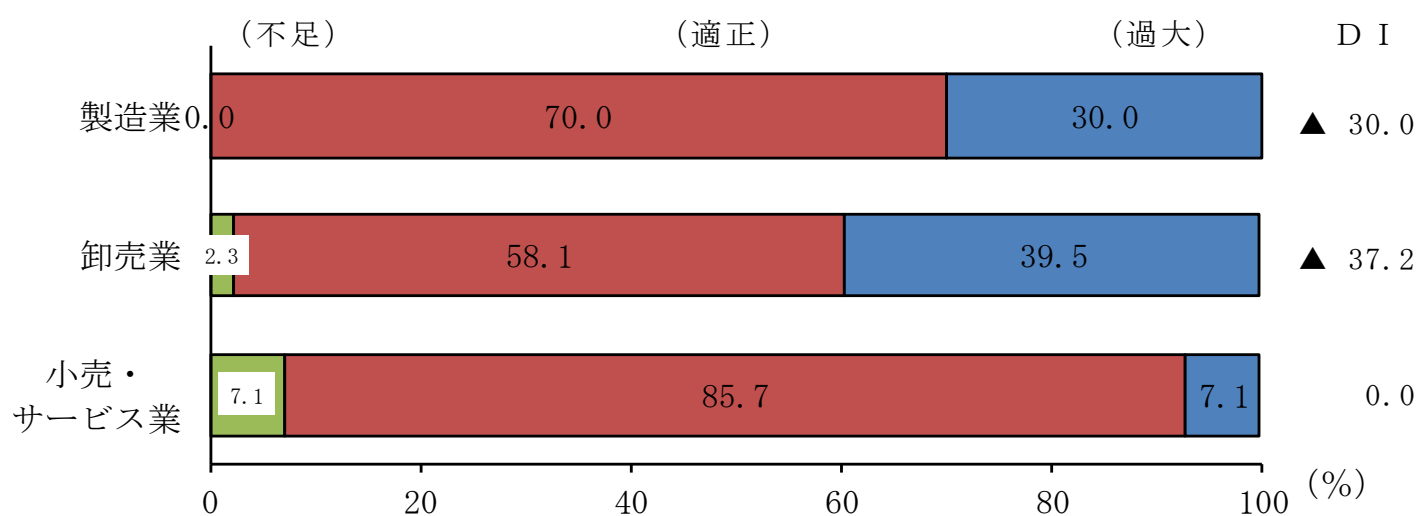
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が 2.6%、「適正」が 68.8%、「過大」が 28.6%で、在庫DI（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲26.0 となりました。「適正」とする企業が 70%近くを占めているとはいえ、在庫DIは 2 期連続で明らかに悪化しています。

在庫DIを業種別に見ると、いずれの業種も 2 期連続で低下しています。

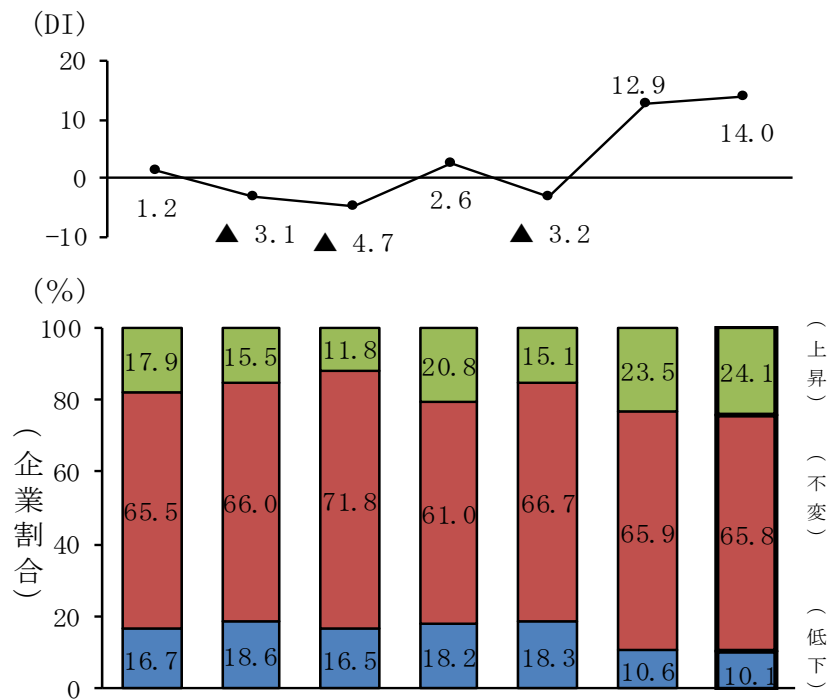
②業種別(元年度上半期)



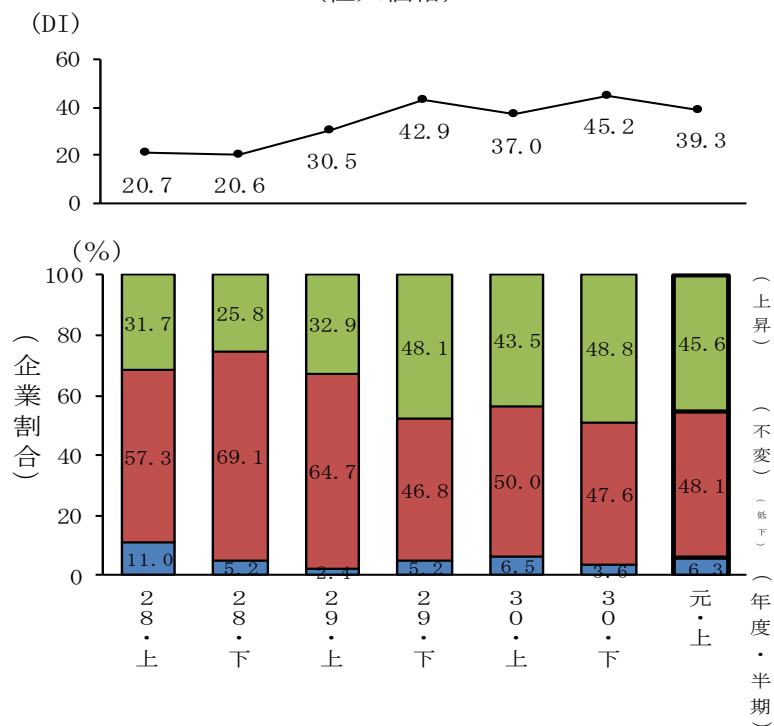
(注) DI は「不足」企業割合－「過大」企業割合

4. 価格動向 (図-4 参照)

図-4 価格動向(前年同期比)
(販売価格)



(仕入価格)

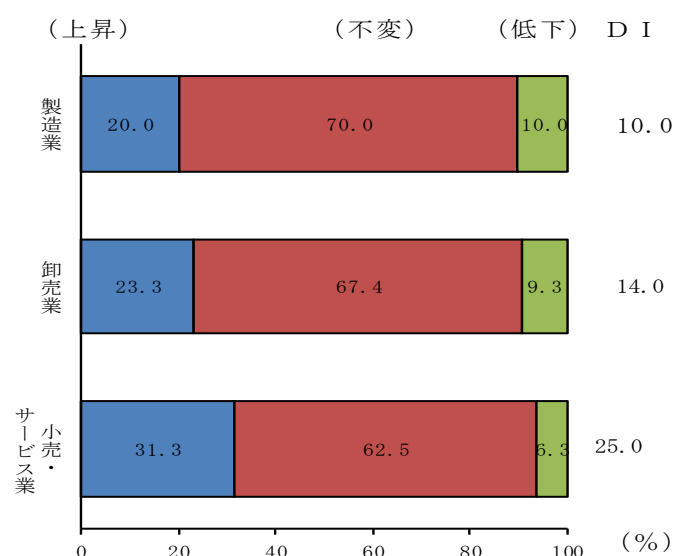


(注) DI は「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

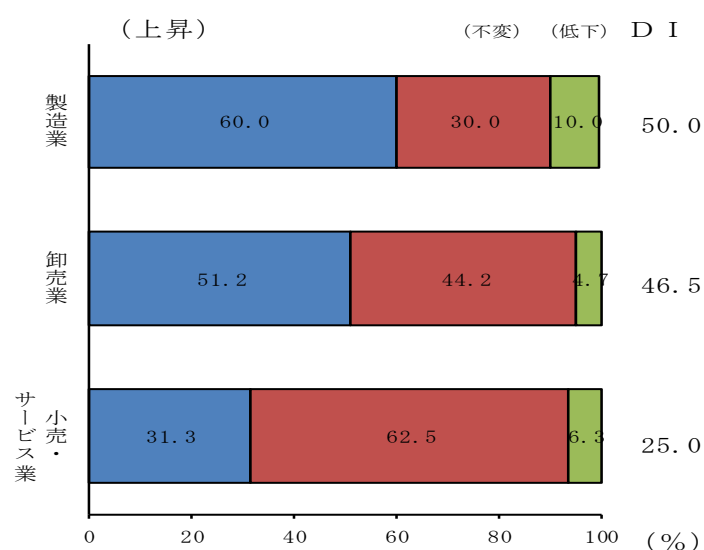
販売価格DI (「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合) は 14.0 と、前期 (12.9) からわずかに高まりました。一方、仕入価格DI (同) は 39.3 と前期 (45.2) から低下しました。販売価格が「上昇」とする企業割合は 24.1%を占めるものの、仕入価格が「上昇」とする割合は 45.6%にのぼり、依然として企業収益が圧迫される状況です。来期は消費税増税によっていずれのDIも一時的に高まると思われませんが、増税の影響を除けば価格上昇基調に一服感が生じているものと思われま

す。卸売業について見ると、販売価格DIは前期 (20.0) から低下している一方、仕入価格DIは前期 (44.0) からわずかに高まっています。

②業種別(元年度上半期)
(販売価格)

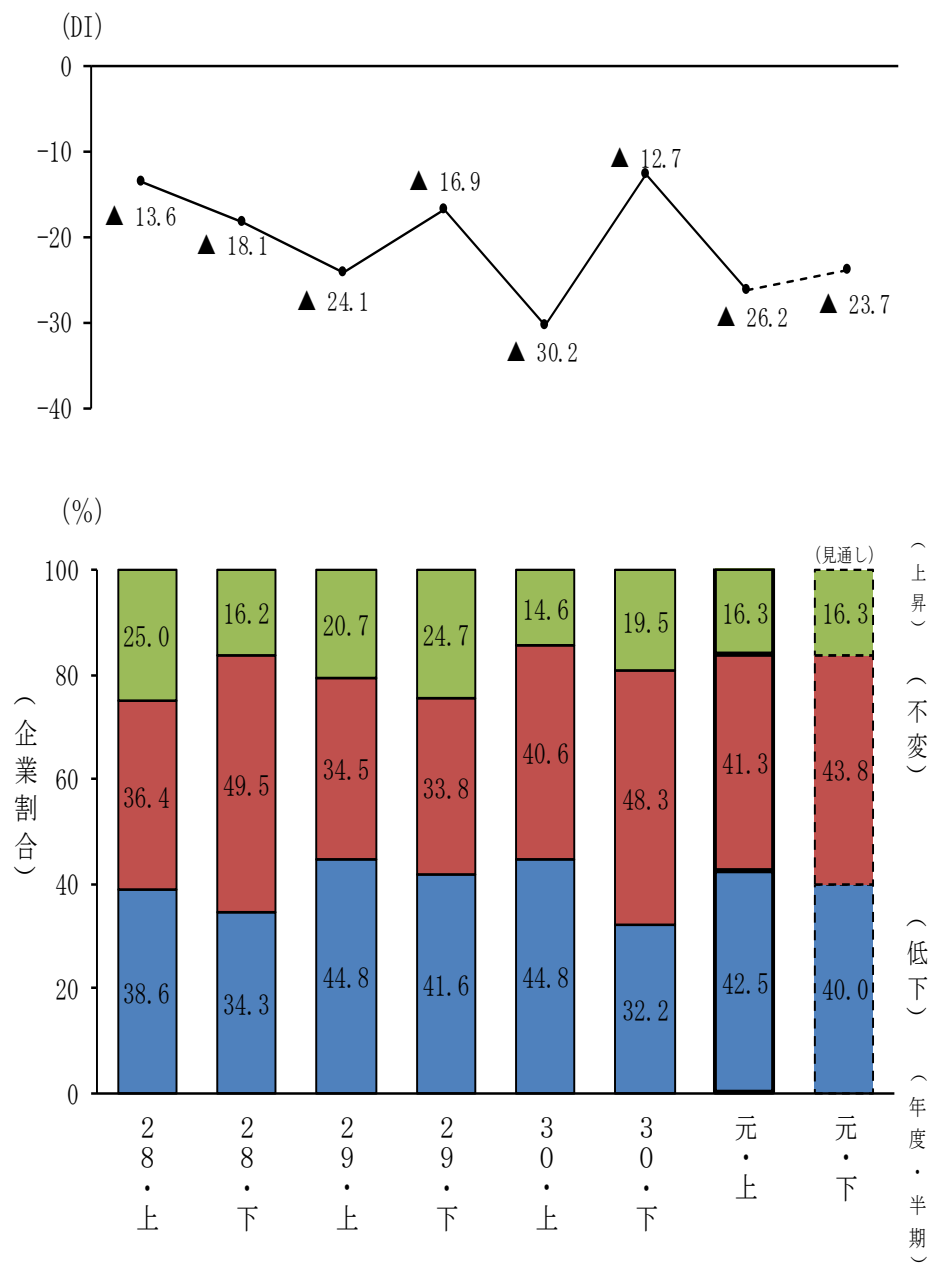


(仕入価格)



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計



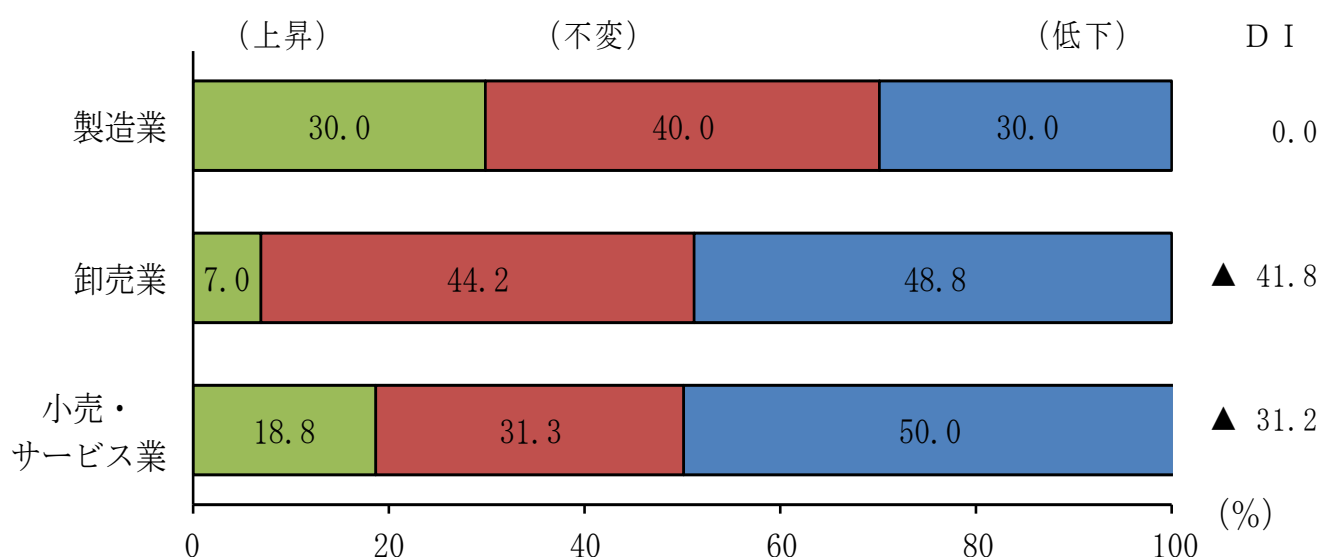
今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は16.3%、「不変」は41.3%、「低下」は42.5%でした。この結果、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲26.2となり、調査開始以来の高水準であった前期から大きく悪化しました。

相対的に多くの企業で仕入価格が上昇していることで利益が圧迫されていることに加え、売上の減少が利益水準の大幅な下落につながったといえるでしょう。

業種別に見ると、利益DIはいずれの業種も前期から悪化しています。

来期については、売上DIが今期よりも高まる見通しながら力強さに欠けるため、利益DIは▲23.7とほぼ横ばいの見通しです。

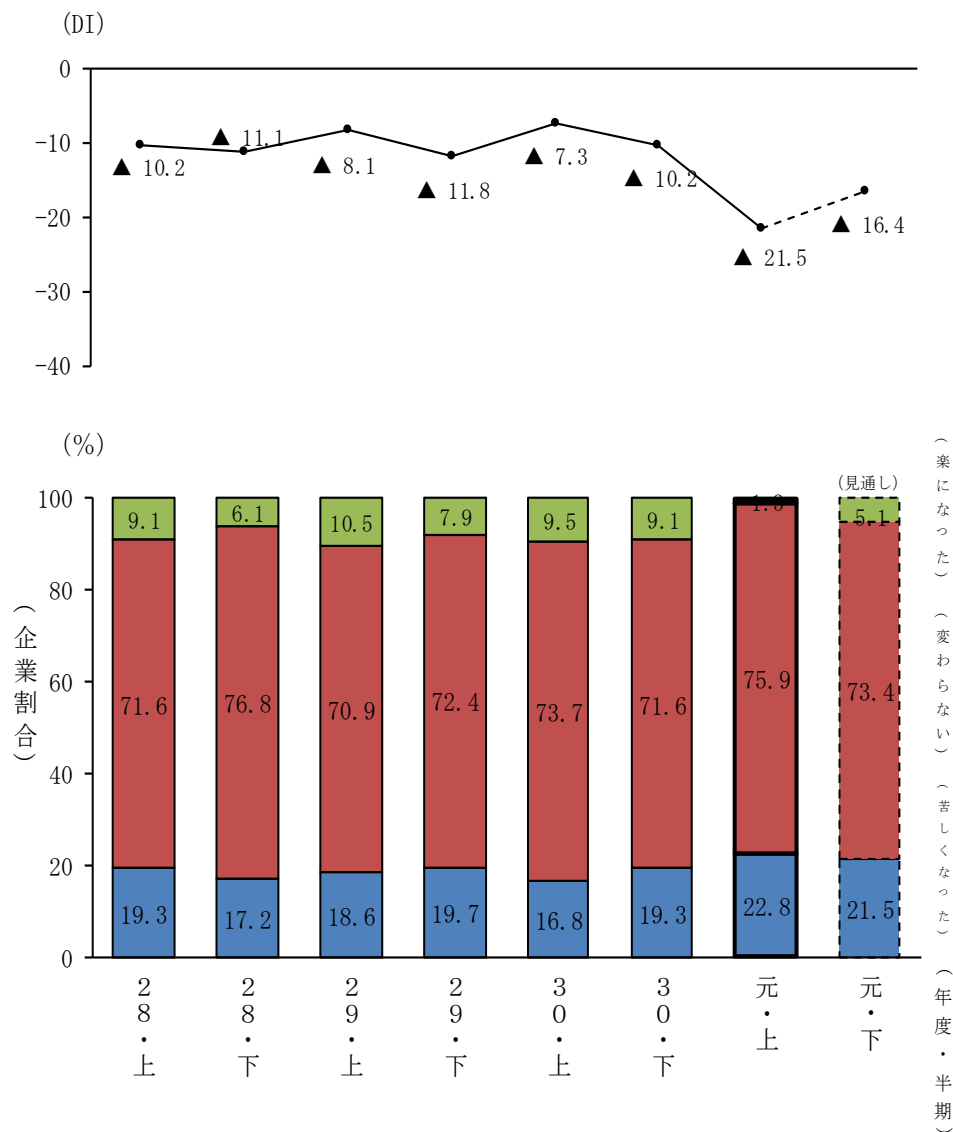
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

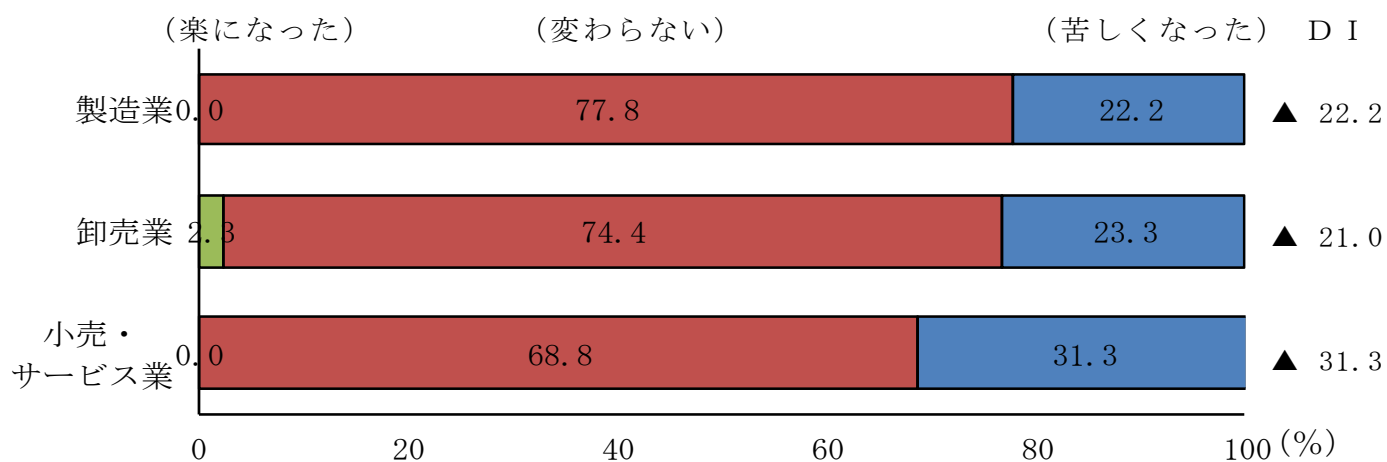


今期の資金繰りD I (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合-「苦しくなった」企業割合)は▲21.5となりました。資金繰りD Iは27年度上半期から前期までは▲13~▲7の範囲で安定的に推移していましたが、売上D Iの悪化に伴い、前期(▲10.2)から大幅に悪化しています。

資金繰りD Iを業種別に見ると、製造業(前期▲10.0→今期▲22.2)、卸売業(同▲12.0→▲21.0)、小売・サービス業(同▲11.8→▲31.3)のいずれもが悪化しています。

来期の資金繰りD Iは▲16.4と今期から高まる見通しですが、安定的に推移してきた前期までの水準には及びません。

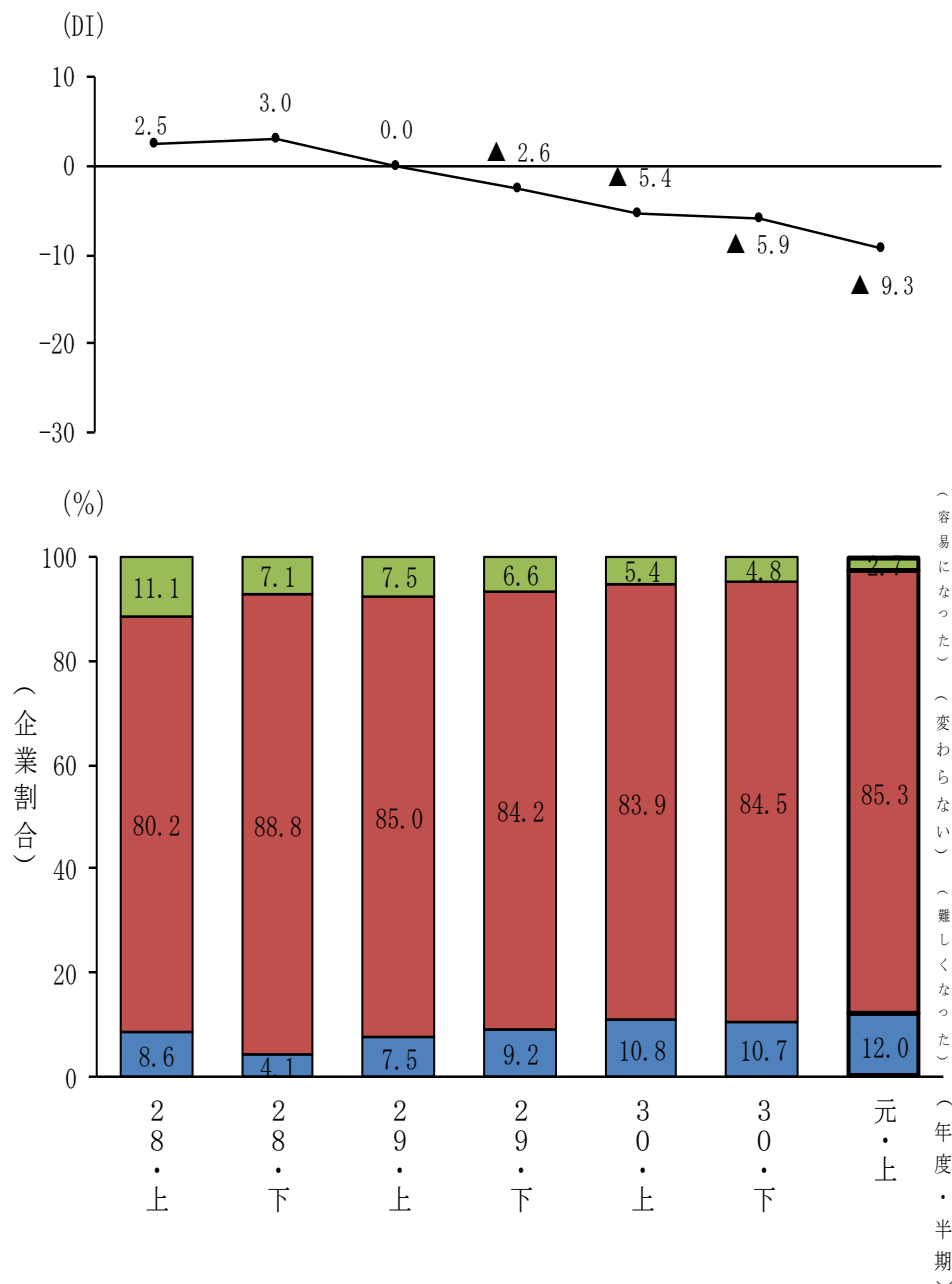
②業種別(元年度上半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合-「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図-7 参照)

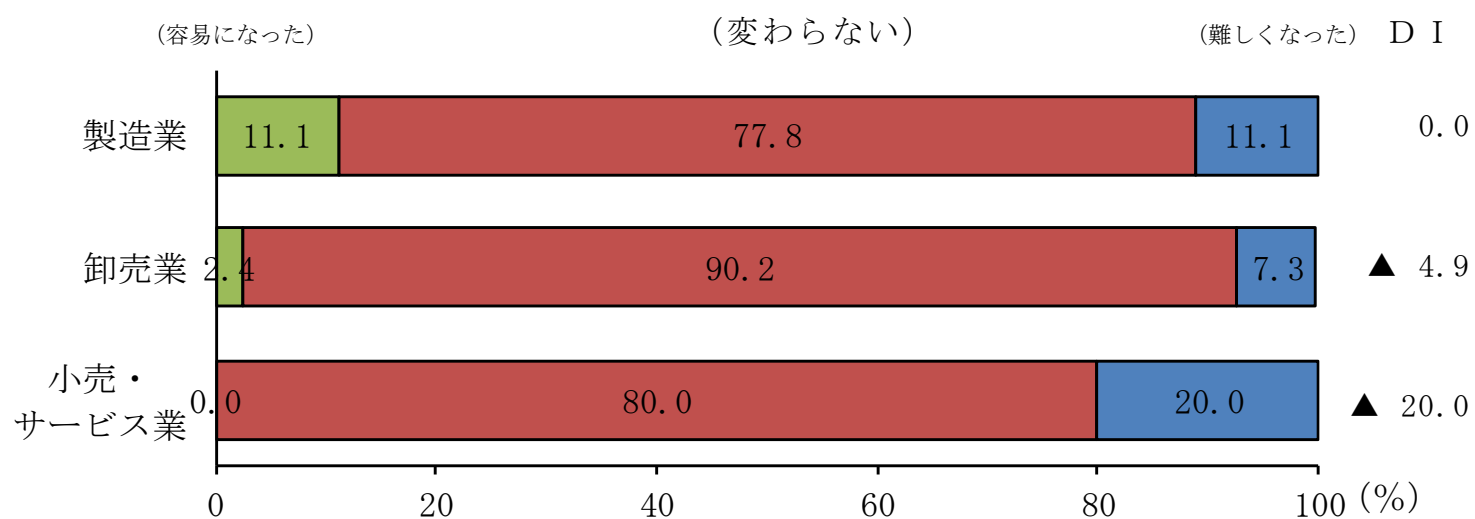
図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は2.7%、「変わらない」は85.3%、「難しくなった」は12.0%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲9.3となり、28年度下半期以降、緩やかな低下傾向が窺えます。しかし、85.3%もの企業が「変わらない」と答えていることから、企業の借入環境は大きく変化してはいないといえそうです。

業種別に見ると、製造業（前期0.0→今期0.0）、卸売業（同▲6.2→▲4.9）は前期とほぼ同水準ですが、小売・サービス業（同▲13.3→▲20.0）がやや低下しています。

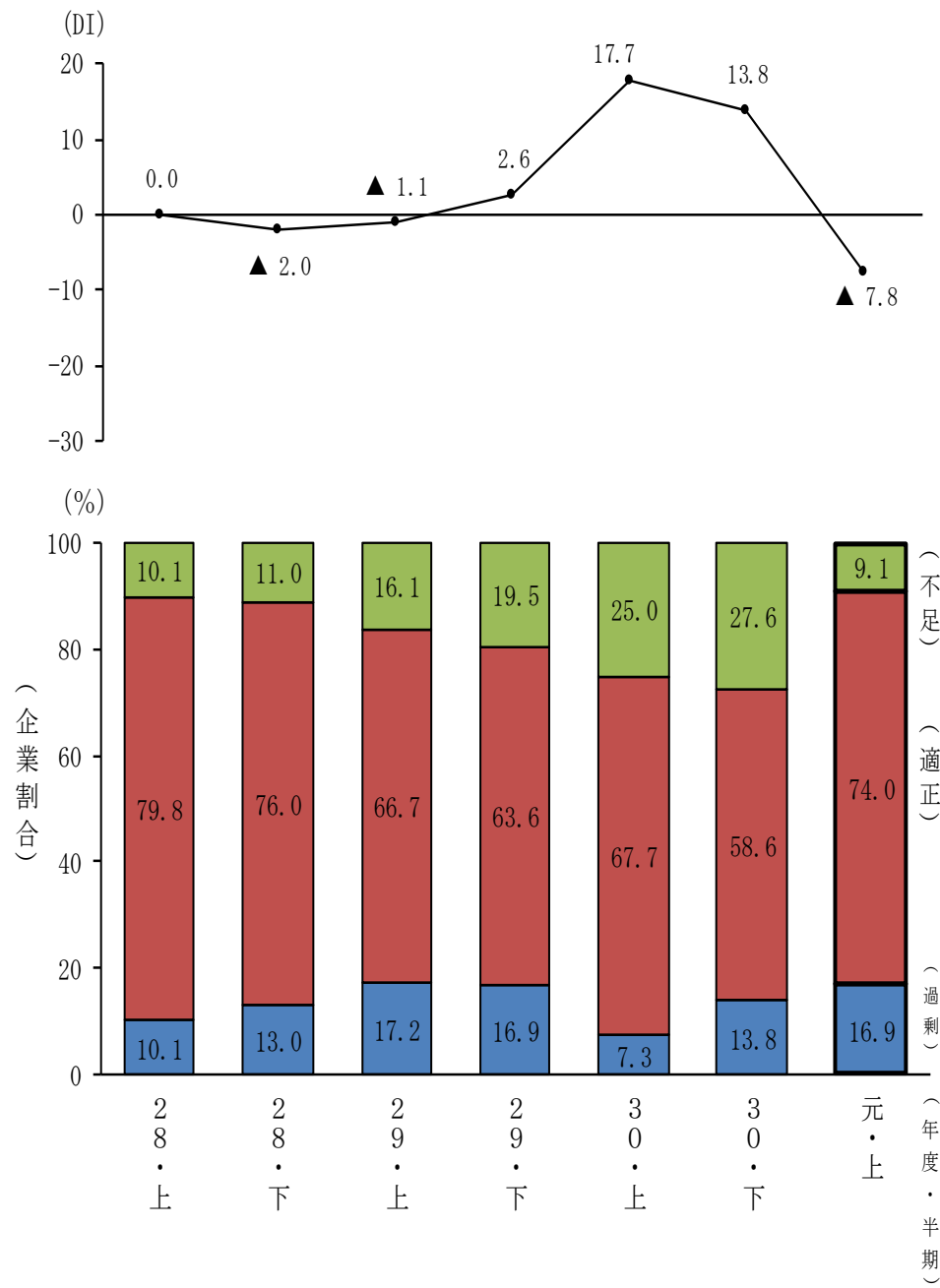
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図-8 参照)

図-8 雇用状況
①全業種計

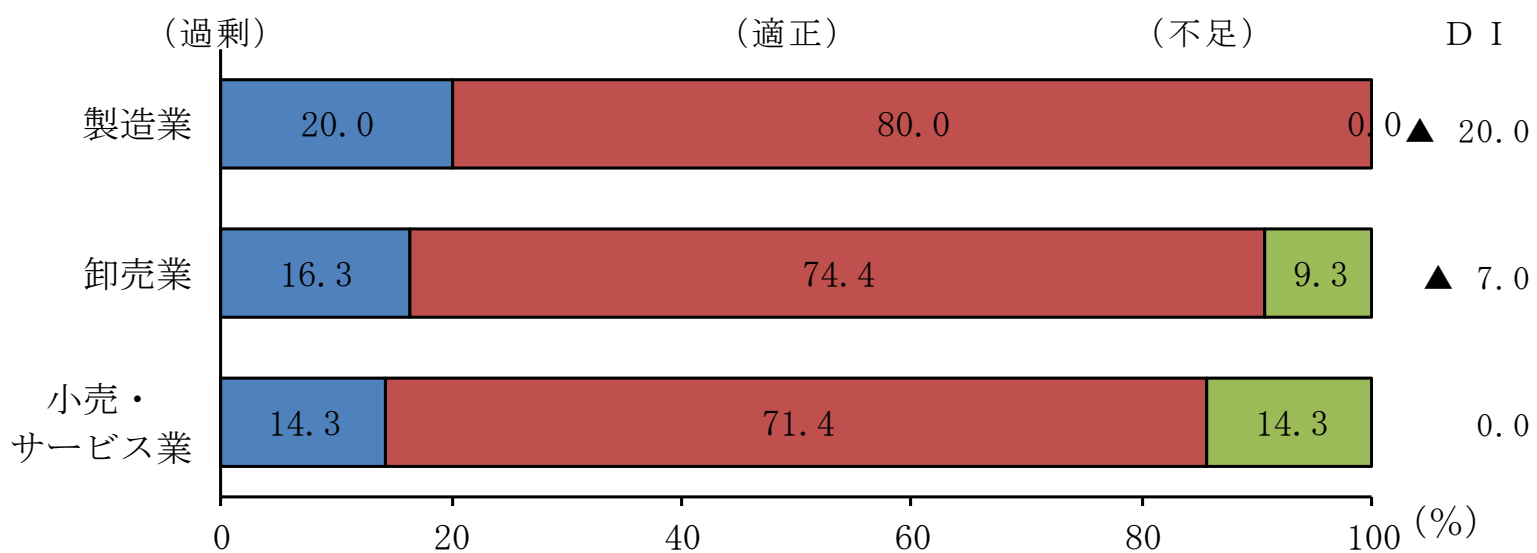


従業員が「不足」している企業割合は 9.1%、「適正」は 74.0%、「過剰」は 16.9%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲7.8 となりました。前期まで高水準だった人手不足感が大きく後退し、雇用DIは2年ぶりにマイナスへと転じました。

「適正」企業割合が 74.0%と多数を占めるものの、今後景気が悪化すれば人手過剰感が広がるおそれがあります。

雇用DIを業種別に見ると、すべての業種が悪化しています。とりわけ製造業は前期の 30.0 から今期は▲20.0 と大幅に悪化しています。

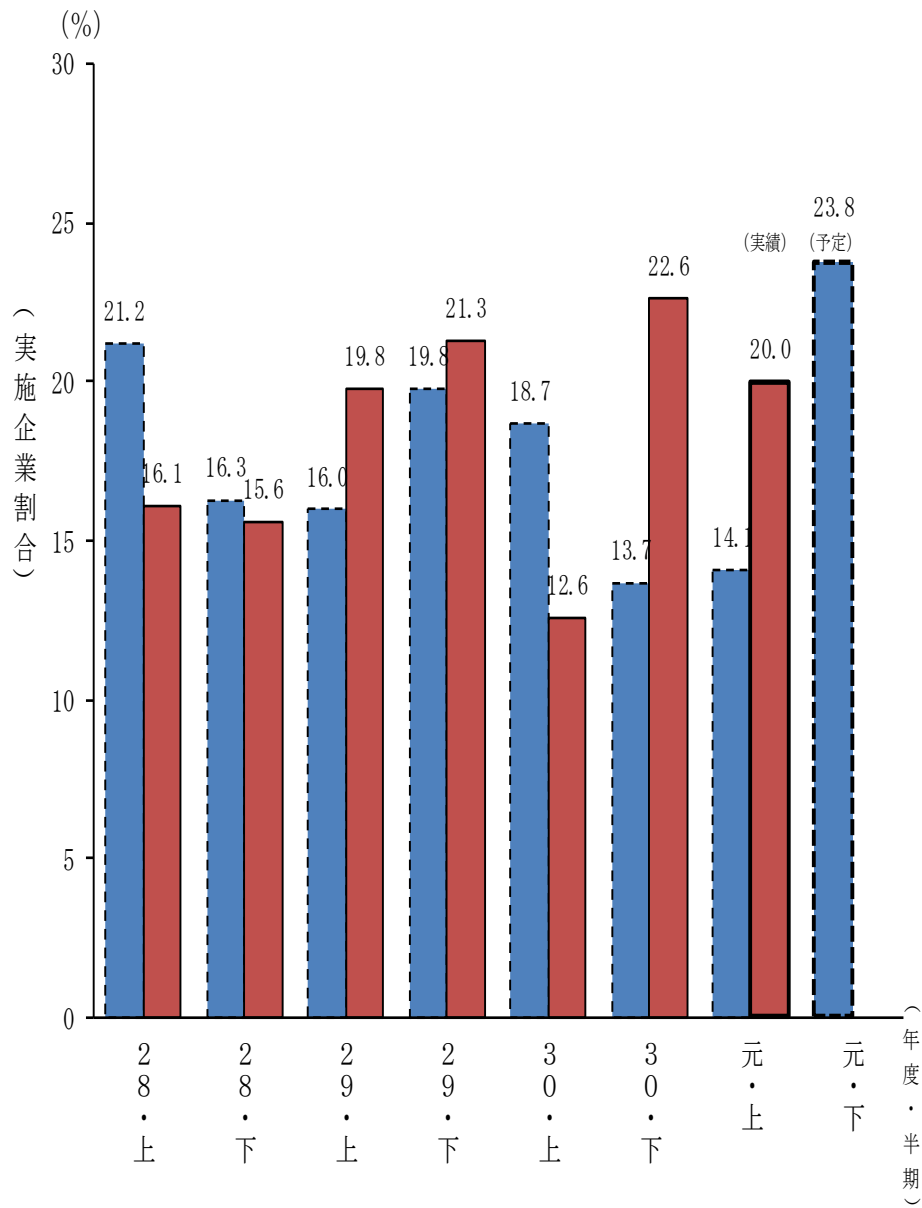
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況 (図一9 参照)

図一9 設備投資実施状況
①全業種計

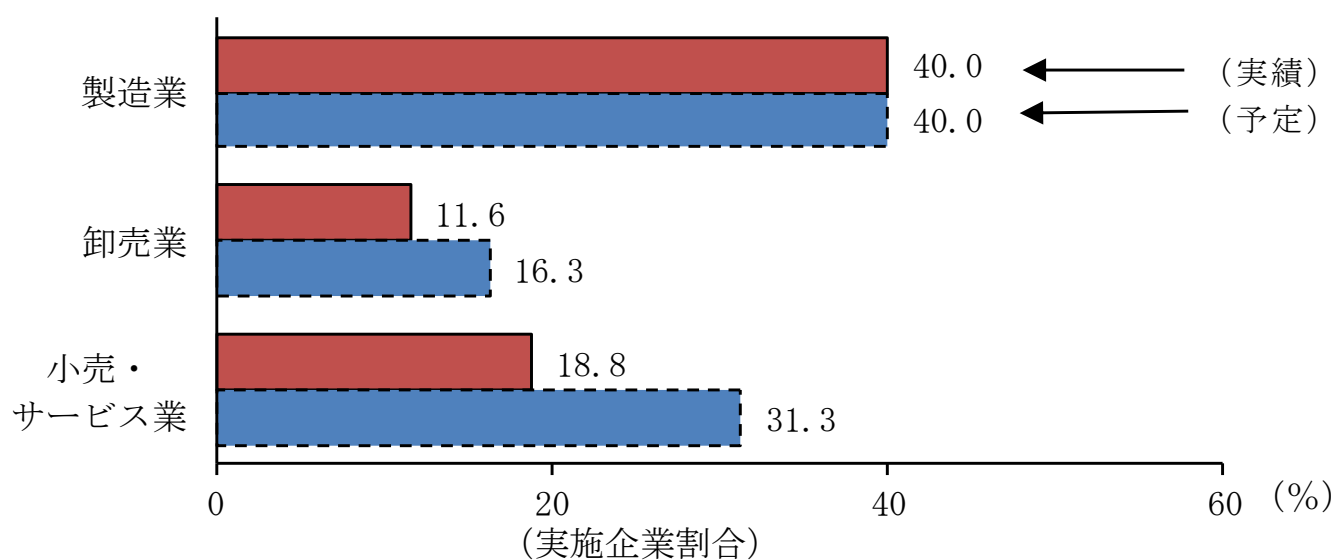


今期に設備投資を実施した企業の割合は 20.0%と、前期の実績 (22.6%) をわずかに下回ったものの、前期に尋ねた今期の予定企業割合 (14.1%) を上回りました。業況判断、売上、在庫、利益水準、資金繰りなど多くの指標が悪化するなかで、設備投資実施割合は意外と高水準でした。予定していた投資計画を変更できなかったという理由や、消費税増税前に設備を購入したという理由があるものと思われる。

業種別に見ると、製造業 (40.0%) が高い一方、卸売業 (11.6%) は相対的に低水準です。

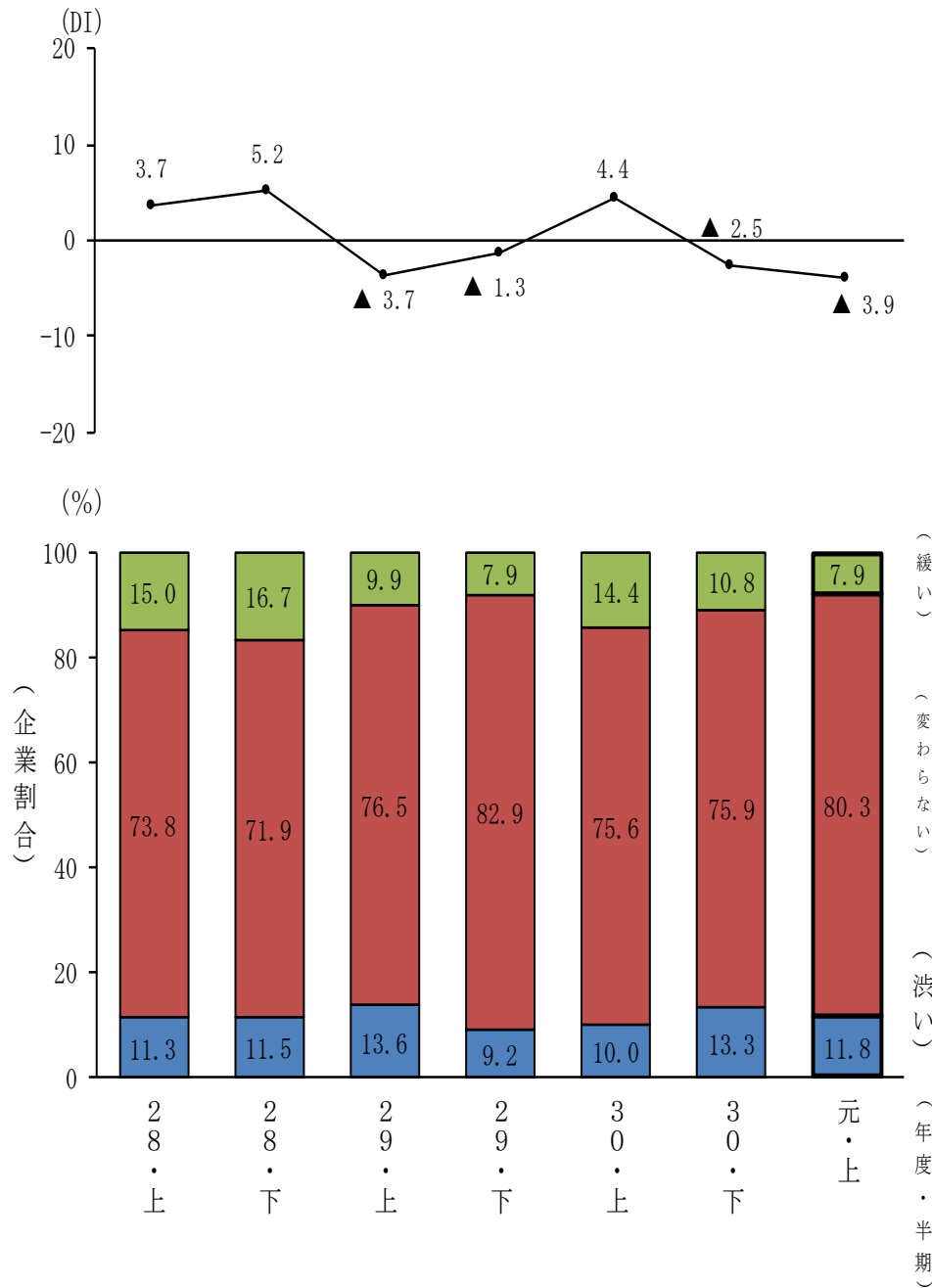
来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 23.8%と、今期の実績を上回る見通しです。

②業種別(元年度上半期実績、元年度下半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10参照)

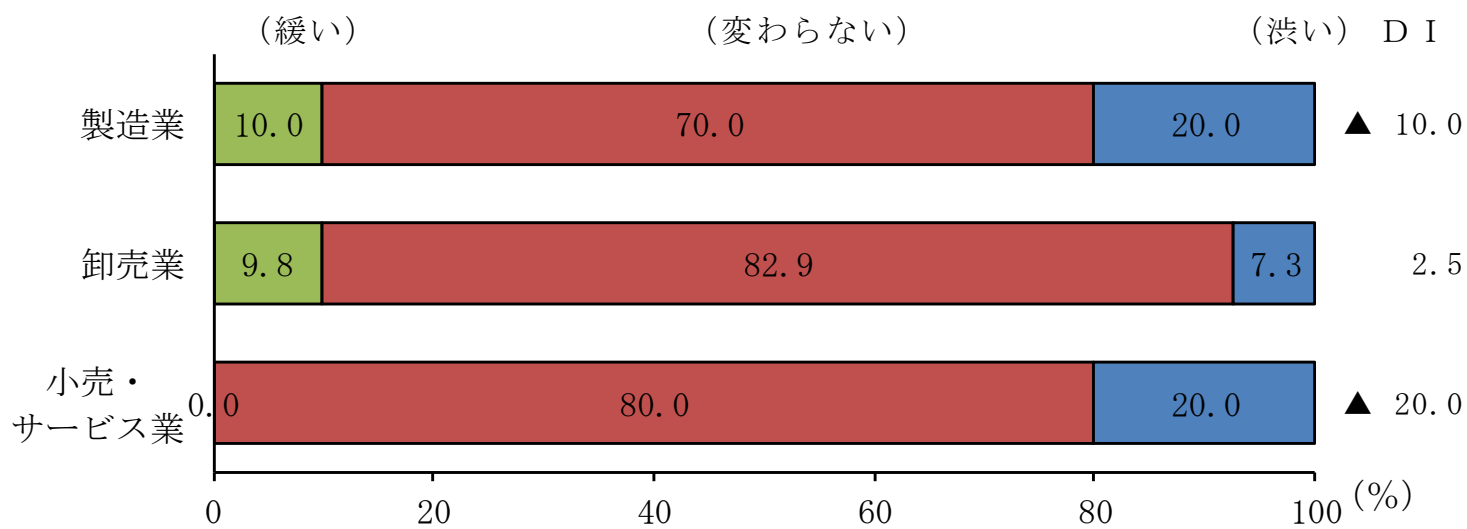
図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は 7.9%、「変わらない」は 80.3%、「渋い」は 11.8%でした。その結果、貸出態度 DI (「緩い」企業割合 - 「渋い」企業割合) は▲3.9 と、前期 (▲2.5) とほぼ同水準でした。「緩い」企業割合、「渋い」企業割合のいずれも前期から低下し、「変わらない」の企業割合が 80.3%にのぼることから、金融機関の貸出態度は大きく変化していない様子がうかがえます。

貸出態度 DI を業種別に見ると、借入 DI と同様に、小売・サービス業が▲20.0 と相対的に低い水準です。

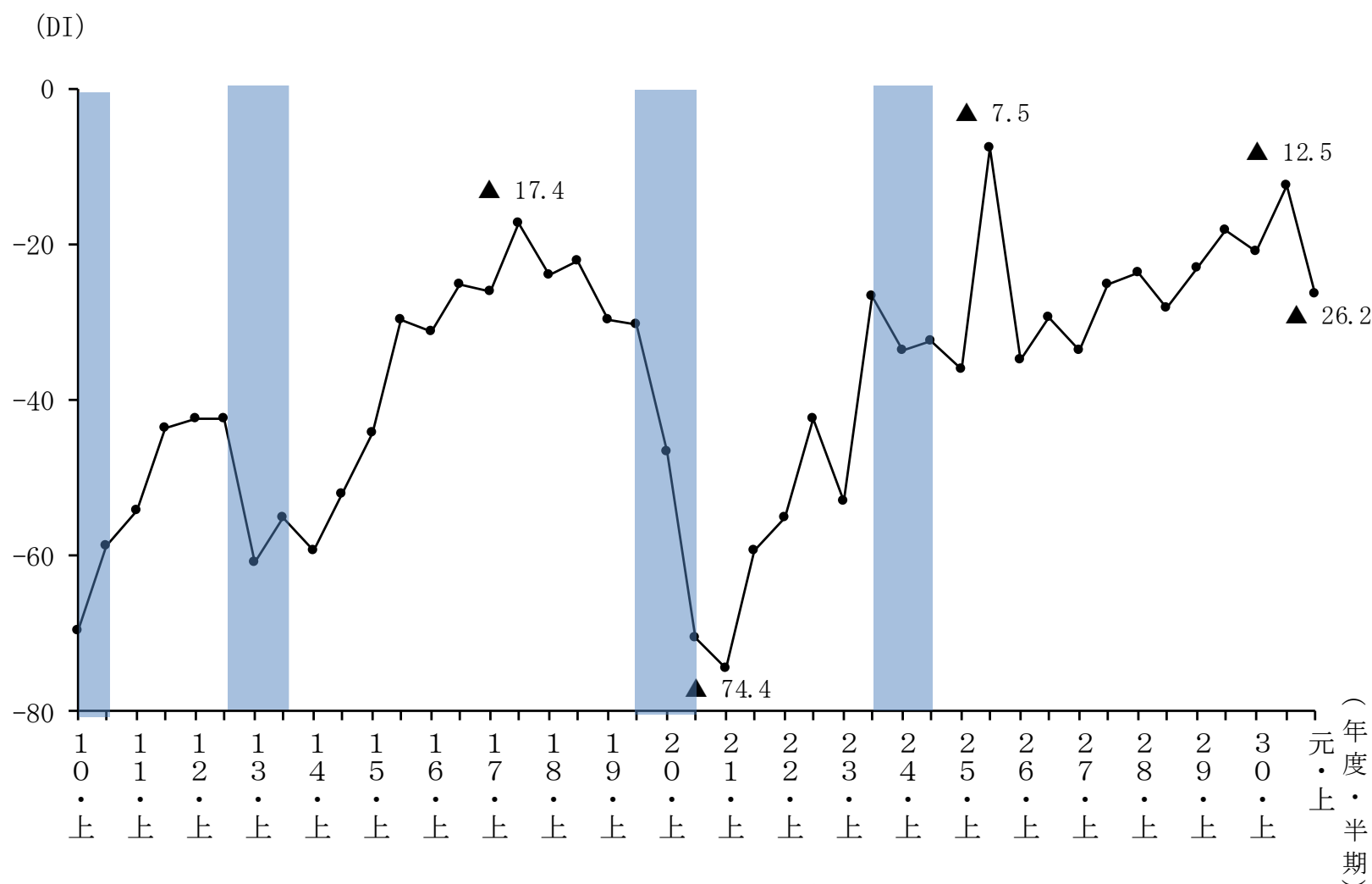
②業種別(元年度上半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合 - 「渋い」企業割合

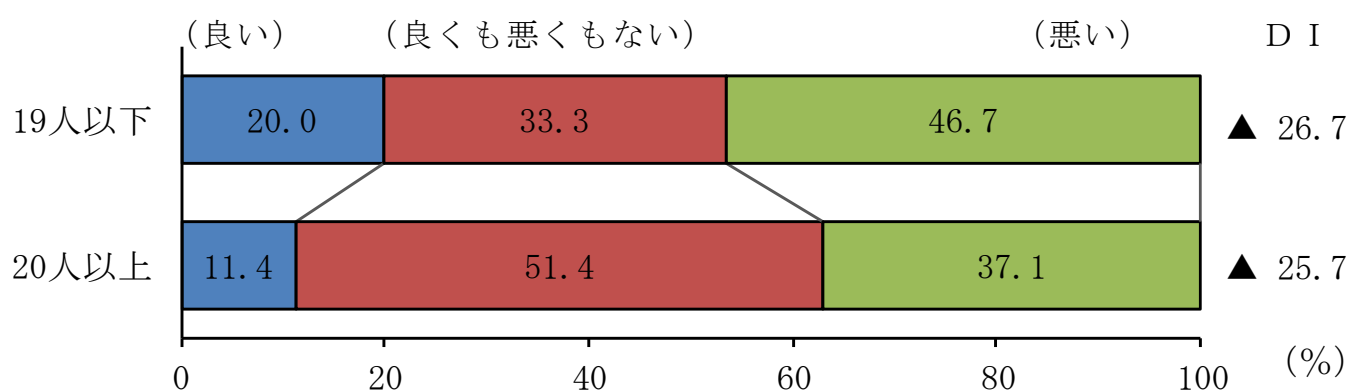
(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)



(注) 1 DIは業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合
2 網かけは景気後退期

図-12 業況判断DI(従業員規模別) 元年度上半期



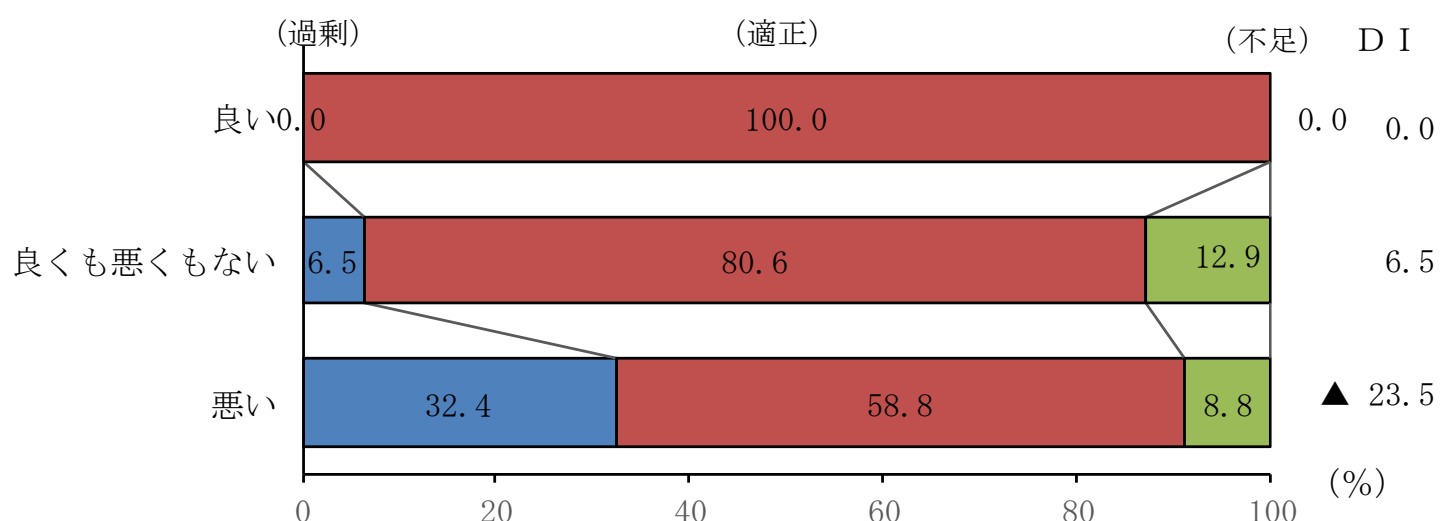
(参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)について見ると、業況判断D Iは30年度下半期までは緩やかな改善傾向にあったものの、今期に大きく悪化しています。前回の消費税増税時には直前期の25年度下半期に駆け込み需要が生じ、業況判断D Iは大きく高まっていますが、今回の消費税増税においては、直前期の令和元年度上半期に大きな駆け込み需要は生じていないようです。

図-12は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲26.7(前期▲20.8)、20人以上の企業は▲25.7(同▲2.5)です。相対的に従業者規模の大きな企業では、今期の業況判断D Iが大きく悪化しています。

図-13 雇用状況(業況判断別) 元年度上半期



(参考2)雇用状況(業況判断別)

人手不足感と業況判断との関係を見たのが、図-13です。

業況判断別に雇用状況を見ると、業況が「良い」企業では雇用状況が「過剰」とする割合は0.0%です。

業況が「良くも悪くもない」企業では「過剰」企業割合は6.5%、業況が「悪い」企業では32.4%です。

当然のことながら、業況が悪い企業ほど人手の過剰感を感じる企業割合が高くなっています。

11. 自由意見

- ・ 販売の値上げ幅以上に仕入れの値上げが上回っており、利益が減少している。
- ・ 直接費（倉庫保管料及び配送運賃）が急騰しており、経営を圧迫している。下半期も同様。
- ・ 設備投資（自社のテナントビルの修繕工事）は状況によっては延期する可能性がある。
- ・ 2020年のオリンピック期間前後の経済状況に不安があります。
- ・ 人材採用が一段と厳しくなっている。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。